

氷見市の「ぶり奨学助成制度」を参考にしては

3年間の社会実験中であるため、成果を踏まえて正確に評価したい



小川 貴夫
自民クラブ

「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況と今後の方向性について

問 産業振興を図るための人材育成に係る取り組みは。
答 日本一の農業の強みを活かし、市外・県外から新規就農希望者の誘致に取り組んでいる。商工業では、市・商工会・地元金融機関などで組織する「創業支援ネットワーク」により新規創業や第二創業（※1）を支援・指導している。

問 中小企業者の業態展開や事業拡大による横展開、事業継承に対する支援は。
答 「創業支援ネットワーク」で支援メニューを見直す中で、検討していきたい。

問 空き家を活用し、「お試し移住体験」をしてもらい、定住につなげてはどうか。
答 まだ具体的にはなっていないが、現在検討を進めている。

問 富山県氷見市の「ぶり奨学助成制度（※2）」を参考にしてはどうか。

答 氷見市は、平成29年4月から3年間の社会実験事業として取り組んでいる。成果を踏まえ、正確に評価したい。

問 「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の今後の進め方は。

答 この総合戦略は来年度に終期を迎える。目標に対する実績・結果を検証・分析し、地域資源を活かした内容を盛り込み、次期計画策定につなげたい。

- （※1）既に事業を営んでいる事業所の後継者などが業態転換や新規事業に進出すること。
- （※2）氷見市で育った子が進学、卒業後、氷見市に戻ってふるさとのために活躍できるよう支援する「ぶり奨学プログラム」の一つ。通常の教育ローンより優遇された「ぶり奨学ローン」などを借り入れ、卒業後10年以内に氷見市に戻ってきた場合には、返済額の助成が受けられる制度。

議会の広報広聴活動の体制を強化 広報広聴委員会を設置

● 広報広聴のあり方・組織体制を検討

田原市議会基本条例にある「市民に開かれた議会」を実現するため、広報広聴特別委員会では、議会における広報広聴活動の重要性を認識し、平成27年から広報広聴のあり方と組織体制の検討を行ってきました。

● 広報広聴活動を強化する取り組み

検討と並行して、市民の皆さんの意見を聴く「市民と議会との意見交換会」の開催や議会活動を知っていただくこと、図書館での「写真でみる田原市議会」の展示など、新しい取り組みもスタートさせました。

● 広報広聴特別委員会を広報広聴委員会へ

検討の結果、広報広聴活動をさらに充実させるため、12月定例会で議会基本条例と会議規則を改正。特定の案件を審査するために設置される「特別委員会」は、切れ目のない活動を行っている広報広聴活動の現状にそぐわないことから、常設の「委員会」として活動することになりました。



市民と議会との意見交換会



写真でみる田原市議会